

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ガイアックス
【英訳名】	Gaiax Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 上田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0378（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,432,904	3,239,680	5,728,786
経常損失 () (千円)	219,590	409,142	595,433
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	219,646	457,023	700,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,009,374	550,086	1,706,625
純資産額 (千円)	2,320,509	1,072,446	1,623,205
総資産額 (千円)	4,580,038	3,797,405	4,293,664
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	46.14	95.78	147.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	27.9	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,313	175,194	624,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,839	105,219	333,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,445	76,719	741,896
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,008,542	1,608,436	1,969,058

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	32.10	59.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（ソーシャルサービス事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるアディッシュ株式会社を存続会社、アディッシュ福岡株式会社及びアディッシュ仙台株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。これに伴い第1四半期連結会計期間より、アディッシュ福岡株式会社及びアディッシュ仙台株式会社を連結の範囲から除外しております。

EDGE株式会社については、当第2四半期連結会計期間において当社を分割会社とする会社分割により新規設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、5月の有効求人倍率が1974年以来の高水準となる等、雇用部門の改善が継続しており、鉱工業生産や輸出の堅調もあいまって、海外の不安要素が懸念される中でありながら、緩やかな回復基調を維持しました。一方、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内のインターネット利用者数はほぼ横ばいである中、低年齢層のインターネット利用は大きく上昇し、またスマートフォンの利用者はこれまで中心となって牽引していた若年層に代わり50代の増加幅が大きく、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も拡大基調にあります。こうした背景のもと、ソーシャルメディアの普及により、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアが企業の事業活動に与える影響や重要性は益々高まっております。

このような経営環境の中、ソーシャルサービス事業及び受託開発事業に注力するとともに、急速な成長が期待されるシェアリングエコノミー分野を当社のインキュベーション事業における成長戦略としての重要な市場と位置付け、ソーシャルサービス事業にて蓄積したノウハウや知見を活かし、市場拡大のけん引と競合優位性の確保に向け、開発投資並びに優良なシェアリングエコノミー系スタートアップへの投資育成を行ってまいりました。また、6月に当社子会社の電縁が三井住友海上火災保険社と共同でブロックチェーン技術を活用した損害鑑定業務の実証実験を開始するなど、当グループ内のサービスと親和性が高いと考えられる関連技術の研鑽および実用化に向けた取り組みを進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、主力事業であるソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスや投稿モニタリングサービスを中心に、複数のサービスをワンストップで提供をすることで、売上高が拡大しております。受託開発事業においては、前連結会計年度より引き継ぎ基幹システムの改修による受注が好調に推移し、売上および利益が大幅に伸びました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,239,680千円(前年同期比33.2%増)となりました。営業損益については、新規サービスの積極的な開発投資や、本社移転に伴う諸経費が発生したため、406,795千円(前年同期213,317千円の損失)の損失となりました。経常損益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や、為替変動の影響により為替差損が発生したため409,142千円(前年同期219,590千円の損失)の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、固定資産除却損を計上し457,023千円(前年同期219,646千円の損失)の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE®、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

<投稿モニタリング、ソーシャルリスニング>

ソーシャルメディア上の声の収集、調査分析を行うソーシャルリスニングや、安心安全なサイト運営のための投稿モニタリングを提供

<学校向けネットいじめ対策>

教育委員会や私立学校など学校向けに、ネットいじめ・インターネット上の個人情報流出など、学校生活上の課題への対策として学校裏サイトのパトロールやソーシャルメディアリテラシー講座を提供

ソーシャルアプリ領域
＜カスタマーサポート＞
ソーシャルゲームなどのソーシャルアプリに対するカスタマーサポート代行を24時間・多言語体制で、独自開発のエスカーレーションツールを利用し提供
企業内SNS領域
＜社内SNS、グループウェア＞
企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供
マーケティング支援領域
＜ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング＞
ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営
＜デジタルコンテンツサービス＞
スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第2四半期連結累計期間におきましては、既存顧客からの継続案件の受注に加え、新規案件の受注、対海外売上高の増加もあり、売上高は引き続き堅調に推移しました。また、シェアリングエコノミー関連向けサービスの拡大に向けて、体制強化に注力してまいりました。一方で、案件増加に対応するための、採用・人材育成費や、外注費の増加が営業損益を押し下げる要因となりました。

この結果、売上高については、1,623,973千円（前年同期比21.5%増）となり、営業損益については130,944千円（前年同期比79.3%増）の利益となりました。

（受託開発事業）

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第2四半期連結累計期間の業績は、既存事業においては、マイナンバー等の税制改正による基幹システムの改修案件が、前連結会計年度末から引き続き好調に推移しております。新規事業においては、損害保険会社と損害保険鑑定人との共同でスタートいたしましたブロックチェーン技術を活用した損害鑑定業務の実証実験システムの構築が完了、6月より検証を開始しております。連結子会社のアイ・オーシステムインテグレーション株式会社においても、独自の営業力を活かし大型の受託開発案件を受注するなど、売上高及び利益の増加に貢献いたしました。また、次世代を担う技術者の養成にも注力してまいりました。

この結果、売上高については、1,441,684千円（前年同期比26.8%増）となり、営業損益は、91,581千円（前年同期比55.3%増）の利益となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。当第2四半期連結累計期間において、保有株式の一部を売却するとともに、回収可能性が著しく低下した株式について、評価損を売上原価に計上いたしました。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、シェアサービス向け本人確認サービス「TRUST DOCK」、外国人が教える料理教室「Tadaku」などのサービス開発をしており、継続して投資フェーズであることから、人材関連費、広告宣伝費などに積極的な投資を行ってまいりました。また、シェアオフィスサービスの開始に伴い、地代家賃や減価償却費などの営業費用が増加しております。

この結果、売上高は210,109千円（前年同期は8,768千円）となり、営業損益は、495,577千円（前年同期217,129千円の損失）の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、3,340,711千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が6,920千円増加したこと、営業投資有価証券が171,952千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、456,693千円となりました。これは、建物及び構築物が60,518千円、工具、器具及び備品が16,060千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、3,797,405千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、1,770,107千円となりました。これは、主に賞与引当金が131,091千円、支払手形及び買掛金が51,870千円増加したこと、繰延税金負債が47,515千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、954,851千円となりました。これは、主に長期借入金が91,188千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、2,724,958千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33.9%減少し、1,072,446千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により457,023千円、その他有価証券評価差額金が90,971千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ360,621千円減少し、1,608,436千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、175,194千円(前年同期は403,313千円の支出)となりました。この主な増加要因は、賞与引当金の増加額131,091千円、仕入債務の増加額51,870千円であり、主な減少要因は、預り金の減少額33,041千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、105,219千円(前年同期は82,839千円の支出)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入15,000千円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出35,085千円、有形固定資産の取得による支出98,250千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、76,719千円(前年同期は319,445千円の収入)となりました。この主な増加要因は短期借入金の増加額8,333千円、長期借入れによる収入110,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出174,753千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所 セントレックス	(注)1、2、3
計	5,147,752	5,147,752	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 単元株式数は、100株であります。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年3月30日
新株予約権の数(個)	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,578(注)2
新株予約権の行使期間	自平成32年4月14日 至平成33年4月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,579(注)3 資本組入額 1,290
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が、(注)2の行使価額調整式に従って行使価額の調整を行う場合には、付与株式数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、下記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、行使価額調整式に基づき調整される前の行使価額及び当該調整後の行使価額とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

更に、上記の他、本新株予約権の割当日後、当社が合併、株式交換又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整が必要となる場合には、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行等を行う場合は、次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。
- 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権者は、平成29年12月期から平成31年12月期のいずれかの期の有価証券報告書に記載された報告セグメントにおける、ソーシャルサービス事業及び受託開発事業のセグメント利益の合計値（以下、「セグメント利益」という。）が下記（a）から（c）に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記（a）から（c）に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- また、連結財務諸表における事業セグメントの変更等により、上記セグメント利益を参照することが適切でないことと取締役会が判断した場合には、当該利益と実質的に同等なものとして別途参照すべき経営指標を取締役会にて合理的に定めるものとする。
- （a）セグメント利益が450百万円を超過した場合：行使可能割合 1/3
（b）セグメント利益が550百万円を超過した場合：行使可能割合 2/3
（c）セグメント利益が600百万円を超過した場合：行使可能割合 すべて
- ただし、平成29年12月期から平成31年12月期のいずれかの期のセグメント利益が200百万円以下になった場合には、すでに権利行使可能となっている分を除き、本新株予約権を行使することができない。
- 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権を行使することはできない。
- 各本新株予約権1個未満を行使することはできない。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- （1）交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- （2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- （3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。
- （4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- （5）新株予約権を行使することができる期間
上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から定める行使期間の末日までとする。
- （6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
（注）3に準じて決定する。
- （7）譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

(注) 4 に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、同日時点で残存する本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

当社の普通株式に全部取得条項を付する定款変更、普通株式に付された全部取得条項に基づく全部取得若しくは普通株式の併合（株式の数に1株に満たない端数が生ずる場合に限る。）について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会の決議）がなされた場合、又は当社の株主による株式売渡請求（会社法第179条2項に定義するものを意味する。但し、同条3項に定める新株予約権売渡請求を伴うものを除く。）を当社が承認した場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、同日時点で残存する本新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、（注）4 に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は当該本新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	5,147,752	-	100,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上 田 祐 司	東京都品川区	479,372	9.31
株式会社ガイアックス	東京都千代田区平河町2丁目5番3号	376,398	7.31
小 方 麻 貴	東京都品川区	148,600	2.89
小 高 奈皇光	東京都大田区	126,550	2.46
加 藤 俊 男	東京都練馬区	100,220	1.95
SEホールディングス・アンド・イン キューベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5番	97,400	1.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	89,500	1.74
秋 成 和 子	大阪府大阪市北区	86,300	1.68
佐 藤 哲 雄	愛知県日進市	67,000	1.30
鳥 居 晋太郎	福岡県大野城市	57,950	1.13
計	-	1,629,290	31.65

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,767,600	47,676	同上
単元未満株式	普通株式 3,852	-	-
発行済株式総数	5,147,752	-	-
総株主の議決権	-	47,676	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都千代田区平河町二丁目5番3号	376,300	-	376,300	7.31
計	-	376,300	-	376,300	7.31

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205,778	1,861,642
受取手形及び売掛金	622,469	629,390
仕掛品	100,863	74,737
営業投資有価証券	878,607	706,654
その他	93,158	72,794
貸倒引当金	3,670	4,508
流動資産合計	3,897,206	3,340,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,245	124,764
車両運搬具(純額)	5,185	223
工具、器具及び備品(純額)	31,059	47,119
リース資産(純額)	2,429	1,822
有形固定資産合計	102,920	173,930
無形固定資産		
ソフトウェア	2,512	6,012
のれん	66,958	57,762
その他	300	300
無形固定資産合計	69,771	64,075
投資その他の資産		
投資有価証券	25,781	29,858
長期預金	19,001	22,601
敷金及び保証金	155,831	132,988
長期貸付金	24,805	26,332
その他	29,965	31,711
貸倒引当金	31,618	24,805
投資その他の資産合計	223,766	218,687
固定資産合計	396,457	456,693
資産合計	4,293,664	3,797,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,851	197,721
短期借入金	241,667	250,000
1年内返済予定の長期借入金	321,960	348,395
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払費用	235,111	225,375
預り金	71,041	36,311
未払法人税等	88,386	109,411
繰延税金負債	201,891	154,376
賞与引当金	-	131,091
その他	257,121	277,423
流動負債合計	1,603,032	1,770,107
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	864,272	773,084
その他	43,154	41,767
固定負債合計	1,067,426	954,851
負債合計	2,670,458	2,724,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,722,261	1,722,261
利益剰余金	495,814	952,838
自己株式	109,539	109,599
株主資本合計	1,216,907	759,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,853	306,882
為替換算調整勘定	4,612	6,678
その他の包括利益累計額合計	393,240	300,203
新株予約権	12,512	11,900
非支配株主持分	544	518
純資産合計	1,623,205	1,072,446
負債純資産合計	4,293,664	3,797,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年 6月30日)
売上高	2,432,904	3,239,680
売上原価	1,630,930	2,264,224
売上総利益	801,973	975,455
販売費及び一般管理費合計	1,015,291	1,382,250
営業損失 ()	213,317	406,795
営業外収益		
受取利息	364	384
助成金収入	-	1,700
その他	1,361	7,195
営業外収益合計	1,725	9,280
営業外費用		
支払利息	5,001	5,273
為替差損	2,579	5,661
支払保証料	194	432
その他	221	260
営業外費用合計	7,997	11,627
経常損失 ()	219,590	409,142
特別利益		
新株予約権戻入益	12,521	1,112
固定資産売却益	-	888
特別利益合計	12,521	2,000
特別損失		
固定資産除却損	-	4,233
特別損失合計	-	4,233
税金等調整前四半期純損失 ()	207,068	411,375
法人税、住民税及び事業税	12,575	45,672
法人税等合計	12,575	45,672
四半期純損失 ()	219,644	457,047
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2	24
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	219,646	457,023

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	219,644	457,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	781,157	90,971
為替換算調整勘定	8,572	2,067
その他の包括利益合計	789,730	93,038
四半期包括利益	1,009,374	550,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009,373	550,060
非支配株主に係る四半期包括利益	0	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	207,068	411,375
減価償却費	11,849	18,190
のれん償却額	2,950	8,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	388	5,941
賞与引当金の増減額(は減少)	51,848	131,091
受取利息及び受取配当金	394	857
支払利息	5,001	5,273
新株予約権戻入益	12,521	1,112
固定資産売却損益(は益)	-	888
固定資産除却損	-	4,233
売上債権の増減額(は増加)	46,986	7,284
たな卸資産の増減額(は増加)	10,335	26,125
営業投資有価証券の増減額(は増加)	284,274	30,755
前払費用の増減額(は増加)	8,560	10,405
未収入金の増減額(は増加)	9,032	17,190
仕入債務の増減額(は減少)	13,566	51,870
未払金の増減額(は減少)	5,654	10,329
未払費用の増減額(は減少)	18,469	9,123
預り金の増減額(は減少)	21,033	33,041
前受金の増減額(は減少)	23,853	38,048
その他	16,058	10,145
小計	381,878	148,796
利息及び配当金の受取額	382	890
利息の支払額	5,197	5,941
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	16,620	21,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,313	175,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,185	35,085
定期預金の払戻による収入	6,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	18,074	98,250
有形固定資産の売却による収入	-	4,814
無形固定資産の取得による支出	-	3,131
長期貸付けによる支出	680	4,500
長期貸付金の回収による収入	1,894	7,923
敷金及び保証金の差入による支出	31,160	2,591
敷金及び保証金の回収による収入	38,460	12,373
事業譲受による支出	12,396	-
その他	1,697	1,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,839	105,219

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	152,506	8,333
長期借入れによる収入	760,000	110,000
長期借入金の返済による支出	295,565	174,753
社債の償還による支出	3,500	20,000
ストックオプションの行使による収入	6,664	-
リース債務の返済による支出	584	650
新株予約権の発行による収入	4,000	500
その他	936	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,445	76,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,784	3,488
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	182,493	360,621
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,035	1,969,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008,542	1,608,436

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるアディッシュ株式会社を存続会社、アディッシュ福岡株式会社及びアディッシュ仙台株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。これに伴い第1四半期連結会計期間より、アディッシュ福岡株式会社及びアディッシュ仙台株式会社を連結の範囲から除外しております。

EDGE株式会社については、当第2四半期連結会計期間において当社を分割会社とする会社分割により新規設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与	381,567千円	515,952千円
貸倒引当金繰入額	293千円	5,876千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	2,113,121千円	1,861,642千円
有価証券	51,612千円	-千円
合計	2,164,733千円	1,861,642千円
預入期間が3か月を超える定期預金	156,191千円	253,205千円
現金及び現金同等物	2,008,542千円	1,608,436千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストックオプションの行使による自己株式の処分等に伴い、当第2四半期連結累計期間において新株予約権が11,846千円、自己株式が7,228千円減少し、資本剰余金が2,724千円増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間末において新株予約権は12,560千円、自己株式は109,539千円、資本剰余金1,722,261千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル サービス事 業	受託開発事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,296,527	1,127,608	8,768	2,432,904	-	2,432,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,929	9,148	-	49,078	49,078	-
計	1,336,457	1,136,756	8,768	2,481,982	49,078	2,432,904
セグメント利益又は損失()	73,032	58,965	217,129	85,131	128,186	213,317

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 128,186千円には、セグメント間取引消去355千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 128,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期会計期間に、WCC Solution Pte Ltd.よりレンタルオフィス事業を譲受けたことに伴い、インキュベーション事業においてのれんが発生しております。

なお、当該事業によるのれんの増加額は、16,835千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル サービス事 業	受託開発事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,604,222	1,437,563	197,894	3,239,680	-	3,239,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,750	4,121	12,215	36,087	36,087	-
計	1,623,973	1,441,684	210,109	3,275,768	36,087	3,239,680
セグメント利益又は損失()	130,944	91,581	495,577	273,051	133,744	406,795

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 133,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	47,580	648,486	600,905
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	47,580	648,486	600,905

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額255,902千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	47,580	512,037	464,457
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	47,580	512,037	464,457

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額224,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年2月27日開催の執行役員決議に基づき、平成29年4月3日に、社内SNS事業を新設する会社へ承継しております。

1.取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のソーシャルサービス事業

事業の内容 社内SNS事業

企業結合日

平成29年4月3日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立した「EDGE株式会社」を承継会社とする分社型の単独新設分割(簡易分割)です。

企業結合後の名称

EDGE株式会社

その他取引の概要に関する事項

独立会社として経営責任体制の明確化を図るとともに、競争力、収益力強化を目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	46円14銭	95円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	219,646	457,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	219,646	457,023
普通株式の期中平均株式数(株)	4,760,211	4,771,417
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月14日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。